投資環境ウィークリー

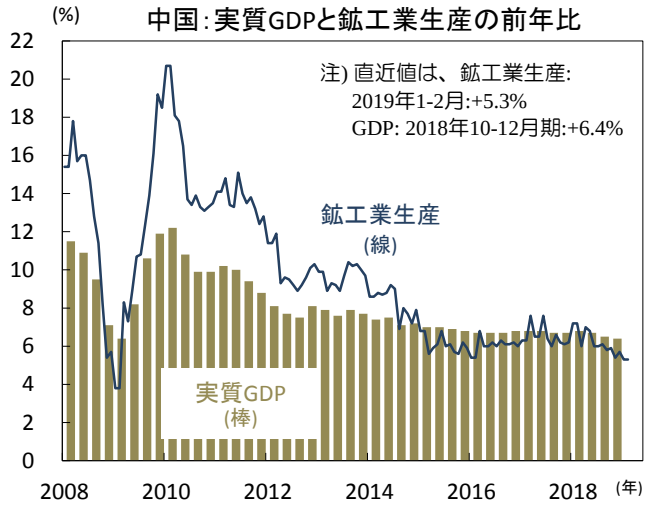
情報提供資料
2019年3月18日
経済調査室

MUFG
三菱UFJ国際投信

Focus

英国の合意なきEU離脱リスクが低下する中、米金融政策の動向が焦点に

● 1-2月の中国の生産は予想以上に鈍化



出所) 中国国家統計局(NBS)、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 英国の合意なきEU離脱リスクは低下

先週は日米独の主要株価指数が反発。英国や米国の政治問題(米上院は大統領の非常事態宣言を無効化する決議を承認)はあれど、株価の回復を妨げはしませんでした。

英国議会は先週12日にEU離脱協定案を否決したものの、13日と14日には合意なき離脱回避の動議とEU離脱期限延期の首相動議を可決。今週は20日までに3回目のEU離脱協定案採決を実施の予定。可決ならEUの承認を経て6月末まで離脱期限が延長、否決ならEUが期限延長を認めるかが焦点になる見込み。合意なき離脱のリスクは低下したものの、否決の場合先行き不透明感が残ります。

中国の1-2月の鉱工業生産は前年比+5.3%と12月の+5.7%より鈍化。当局は景気刺激策の投入を急ぐものの、その効果が浸透するには時間がかかりそうです。

■ 今週は米FOMCや米景気指標が焦点

今週は、19-20日の米FOMCに注目。(a)政策金利予想散布図の下方シフト、(b)景気見通しの下方修正、(c)米FRB資産縮小計画の詳細の有無が焦点です。金利先物市場は年内の金利据置きと将来の利下げを織込み済。FRBが利上げ継続を示唆するならこれを嫌気するでしょう。一方、FRB資産縮小速度の減速の方針や、米国債の再投資先(年限構成)やMBS償還資金を国債に再投資する方針等が示されれば、好感される可能性が高いとみられます。

22日の米中古住宅販売件数(2月)では、同国の住宅市場の底堅さが確認されると予想されます。（入村）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/18 月

（日） 2月 貿易収支（通関ベース、速報）
1月：▲3,700億円、2月：+1,161億円
（米） 3月 NAHB住宅市場指数
2月：62、3月：（予）63

3/19 火

★ （米） FOMC（連邦公開市場委員会、～20日）
FF目標金利：2.25-2.5%→（予）2.25-2.5%
（独） 3月 ZEW景況感指数
期待 2月：▲13.4、3月：（予）▲11.0
現状 2月：+15.0、3月：（予）+13.0
（伯） 金融政策委員会（COPOM、～20日）
SELIC金利：6.5%→（予）6.5%

3/20 水

★ （米） パウエルFRB議長 記者会見
★ （英） EU離脱協定案の下院採決（3度目、予定）

3/21 木

（米） 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月：▲4.1、3月：（予）+5.0
★ （欧） EU首脳会議（～22日）
（英） 金融政策委員会（MPC）結果公表
バンクレート：0.75%→（予）0.75%
資産買入れ規模：
4.350億ﾎﾟﾝﾄﾞ→（予）4,350億ﾎﾟﾝﾄﾞ
（他） インドネシア 金融政策決定会合
7日物ﾘﾊﾞｰｽ･ﾚﾎﾟﾚｰﾄ：6.0%→（予）6.0%

3/22 金

（米） 2月 中古住宅販売件数（年率）
1月：494万件、2月：（予）510万件
（米） 3月 製造業PMI（マークイット、速報）
2月：53.0、3月：（予）53.6
（欧） 3月 製造業PMI（マークイット、速報）
2月：49.3、3月：（予）49.5

3/24 日

（他） タイ 総選挙

注） （日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	3月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	21,450.85	425.29	2.02
	TOPIX	1,602.63	30.19	1.92
米国	NYダウ（米ドル）	25,848.87	398.63	1.57
	S&P500	2,822.48	79.41	2.89
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	7,688.52	280.39	3.78
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	381.10	10.53	2.84
ドイツ	DAX®指数	11,685.69	227.85	1.99
英国	FTSE100指数	7,228.28	123.97	1.74
中国	上海総合指数	3,021.75	51.89	1.75
先進国	MSCI WORLD	1,613.23	39.97	2.54
新興国	MSCI EM	58,299.95	1,288.57	2.26

10年国債利回り	（単位：%）	3月15日	騰落幅
日本		▲ 0.040	-0.005
米国		2.589	-0.041
ドイツ		0.084	0.015
フランス		0.459	0.052
イタリア		2.496	-0.008
スペイン		1.189	0.138
英国		1.211	0.022
カナダ		1.716	-0.050
オーストラリア		1.979	-0.051

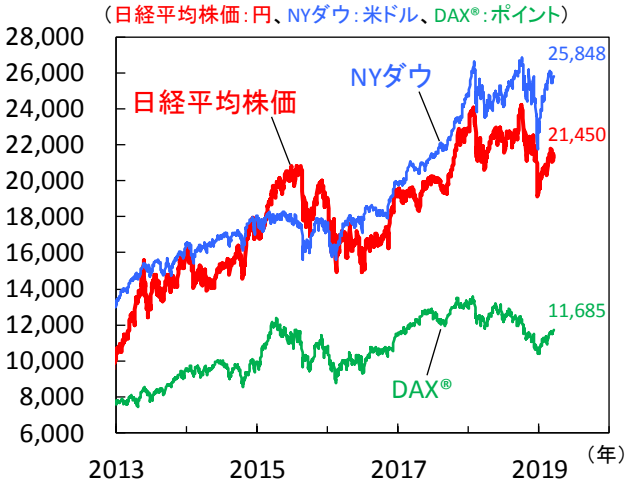
為替（対円）	（単位：円）	3月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル		111.48	0.31	0.28
ユーロ		126.27	1.39	1.11
英ポンド		148.22	3.54	2.45
カナダドル		83.59	0.74	0.89
オーストラリアドル		78.98	0.66	0.84
ニュージーランドドル		76.31	0.68	0.90
中国人民元		16.606	0.089	0.54
韓国ウォン		9.820	0.018	0.18
シンガポールドル		82.402	0.567	0.69
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.7828	0.0058	0.75
インドルピー		1.6134	0.0288	1.82
トルコリラ		20.454	0.032	0.16
ロシアルーブル		1.7201	0.0443	2.64
南アフリカランド		7.750	0.055	0.71
メキシコペソ		5.803	0.101	1.77
ブラジルレアル		29.221	0.474	1.65

商品	（単位：米ドル）	3月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	58.52	2.45	4.37
金	COMEX先物（期近物）	1,302.90	3.60	0.28

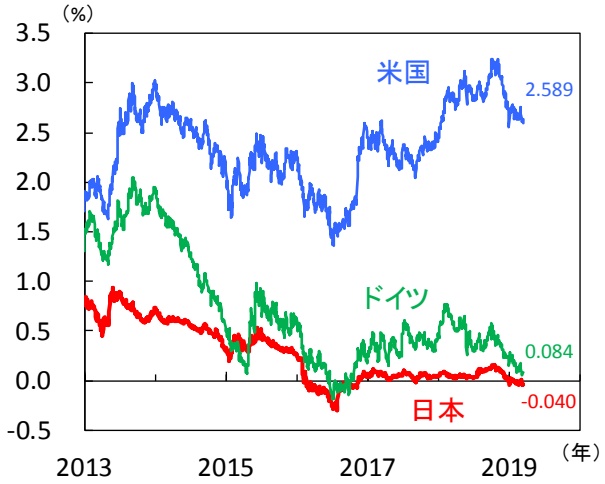
注）MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年3月8日対比。

出所） MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

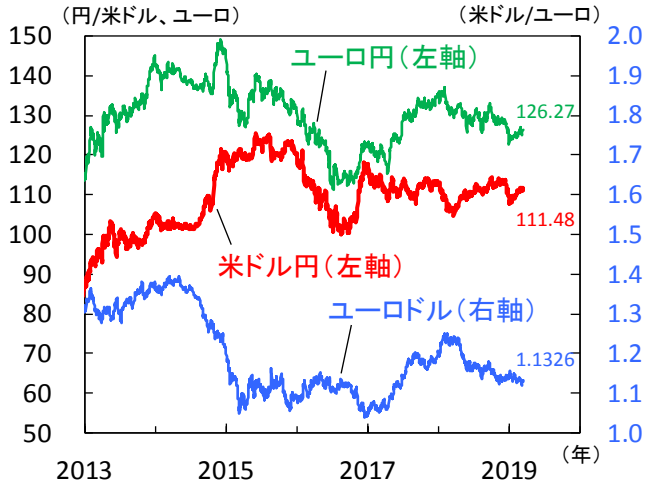
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2019年3月15日時点。

出所） Bloombergより当社経済調査室作成

日本　機械受注は製造業の落ち込みもあり、3ヵ月連続マイナス

■ 設備投資の減少を示唆

1月機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲5.4%と3ヵ月連続でマイナスとなり、市場予想も下回りました。1-3月期は2四半期連続で前期比マイナスとなる可能性が浮上、春頃までの設備投資減少を示唆する結果となりました。特に製造業は3ヵ月連続で減少しており、2016年末から上昇基調にあった製造業のトレンドは2018年半ば以降ピークアウト（図1）、グローバル景気の鈍化懸念が国内へも波及し、企業が設備投資を先送りしているとみています。一方、非製造業はサービス業など税制変更に伴うキャッシュレス決済に向けた投資や、中小企業中心に人手不足に対応した省人化投資もあり、横ばいを維持しています。2011年より設備投資額は増加傾向ですが（図2）、企業の設備投資先送りもあり今後鈍化していくことが予想されます。企業がグローバル景気の減速をどこまで懸念しているのか、その答えを判断する上で、4月発表の日銀短観での設備投資計画に注目しています。

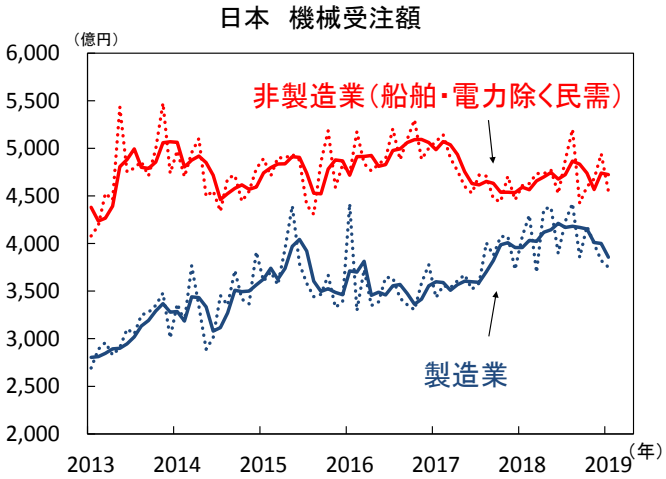
■ 年内は金融政策現状維持の見込み

日銀金融政策決定会合で金融政策は据え置き、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられると声明文に文言を加え総括判断を下方修正しましたが、概ね予想通りの結果となりました。足元の国内景気減速懸念を受け、市場では金融引き締めから金融緩和議論にシフトしていますが、記者会見では2%の物価目標達成に向けて方針に変わりはないとの発言のみに留まり、具体的な緩和策への言及はありませんでした。日銀は国内景気について一時的な海外経済減速の影響を受けるも、緩やかな拡大は続けるとの見通しを維持しており、少なくとも年内は現在の金融政策が維持される可能性は高いとみています。

■ 海外投資家の売買動向は再び売り越しに

日本の2月工作機械受注額は前年比▲29.3%なり、中国向けなど外需の減少に加え内需も減少しました。2月貿易統計で輸出が減少すれば、日本の景気悪化懸念が高まる可能性があります。こうしたなか海外投資家の現物売りが膨らんできました（図3）。3月第1週の投資部門別株式売買動向をみると、海外投資家は日本株の先物を年初から10週連続で買い越していますが、現物を6週連続で売り越し、合計で4週ぶりに大きく売り越しています。現物の売越額が約3ヵ月ぶりの大きさとなっており、この傾向が続けば株価の上値は抑えられる可能性があります。先物は裁定買い残株数が増加しているため、買い戻しが増えているとみられますが、日本の景気減速が懸念されているだけに今後の動向が注視されます。（中城、向吉）

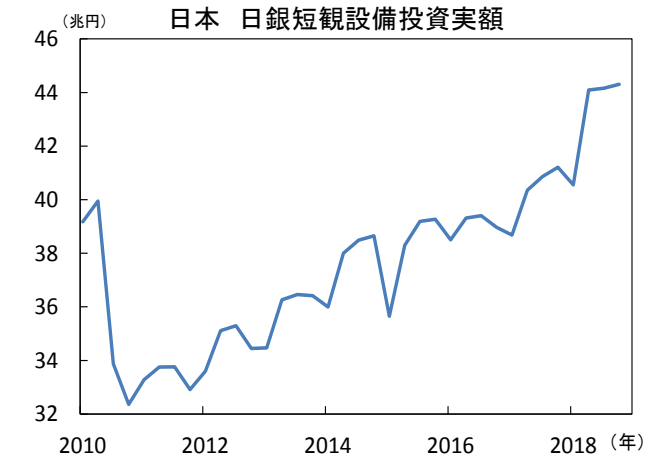
【図1】製造業はピークアウトか



注）直近値は2019年1月。点線は原数、実線は3ヵ月移動平均。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

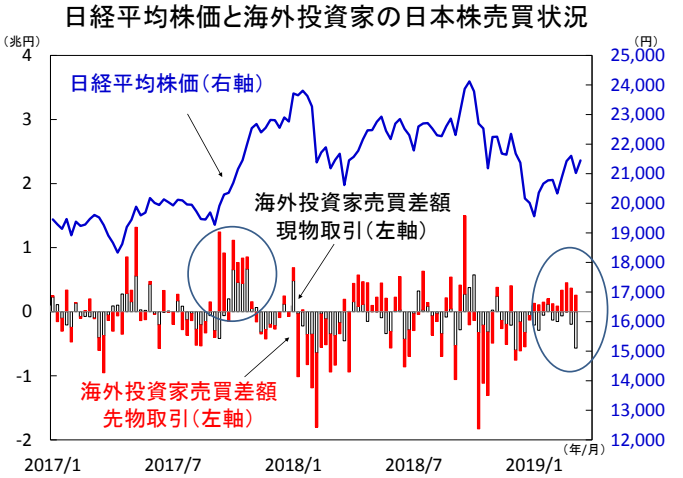
【図2】2018年までは増加基調を維持



注）直近値は2018年12月。日銀短観設備投資額（ソフトウェア含む、土地除く）の実額。全規模全産業。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家の現物株売りが拡大



注）直近値は2019年3月第1週。

出所）東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国　米FOMC－バランスシート縮小の年内停止を宣言と予想

■ 中国株は株価けん引役として、今後も健在？

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は+2.9%、米中貿易協議の進展期待や中国景気刺激策などが好感されました。年初来、世界の株価をけん引してきた中国株は、中国全人代（人民代表大会）が閉幕（15日）してもなおその役を演じ続けることができるか、注目しています（図1）。

■ 米FOMC（連邦公開市場委員会）の注目材料

今週最大の注目はやはり米FOMC、今回の決定は米株はじめ世界的な株式市場を再び持ち上げ、テクニカル面での重要な節目上抜けを試す好材料になると期待しています。

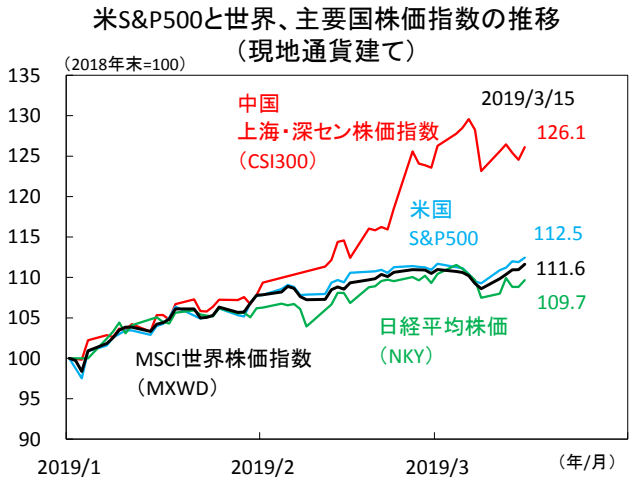
中でも注目は、政策金利やFOMCメンバーによる政策金利見通しであるドットチャート等は勿論ですが、現在進めるFRB（連邦準備理事会）バランスシートの縮小方針の変更に関する決定です。FRBは自らのバランスシート縮小を年内にも停止を宣言、金融政策が足元の景気減速を加速させないよう配慮すると、声明を発すると予想しています。

※メモ：FRBは通貨ドルを発行する銀行。そのバランスシートは、負債サイドは自ら発行した現金や預金金融機関から預かる準備預金（この2つは世の中に出回るドルの元本、ベースマネーと呼ばれる）等で、資産サイドは国債や住宅ローン担保債券（MBS）等で、そして資本で構成されます。FRBは2008年来、国債やMBSといった資産購入を通じベースマネーの増額、いわゆる量的金融緩和策を2014年まで実施、ピーク時のバランスシート規模は一時$4.4兆、GDP比で約25%を超えました（図2）。

FRBは2017年10月よりバランスシートの縮小を開始しました。当初、バランスシートの縮小は金融政策のツールとしては使わず、淡々とルールに従い透明性をもって正常な状態に戻すとしました。もっとも、FRBのバランスシートの拡大と縮小は金融政策史上初の試みです。想定と現実の狭間で誤算が生じても無理はありません。今年に入りFRBは、バランスシート縮小の早期停止を匂わせ始めました。

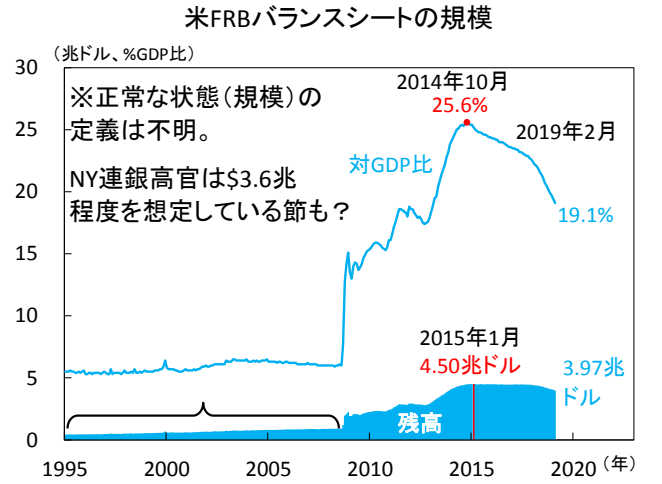
FEBはこの縮小停止の理由を景気配慮とするでしょうが、本心は自らの短期金利の誘導能力を失わないためとみています。現政権は減税や国防費増額など財政支出拡大を国債増発に頼っています。一方民間銀行はFRBに預ける超過準備預金を取り崩し国債増発に応じます。このためFRBの想定以上にバランスシートが縮小、金融環境を一層引締め短期金利に上昇圧力が生じます（図3）。財政支出拡大が金融政策の有効性を蝕むことをFRBが危惧しているならば、利上げのハードルは相当高いとみています。（徳岡）

【図1】中国株が主導する世界、主要国の株価



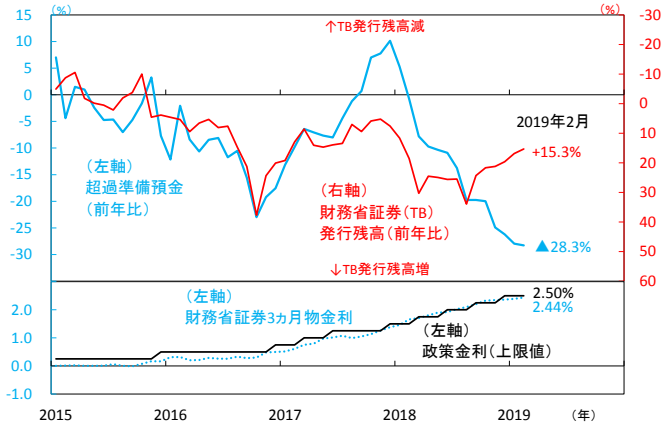
出所）MSCI、日本経済新聞、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】バランスシート縮小は現在進行中



出所）米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】財政支出拡大が金融政策の有効性を蝕む恐れ



出所）米FRB、財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州　市場心理の改善につながるか、英国のEU離脱・域内製造業動向に注視

■ 英国のEU離脱は引続き迷走中

英国のEU（欧州連合）離脱を巡る英国議会の一連の採決を受けて、先週のポンド相場は乱高下。前夜に英国政府とEUがアイルランド国境問題に係る新たな合意に達するも、英国議会下院は12日にEU離脱協定案を再度大差で否決しました。翌日に「合意なき離脱」を拒否する決議案が可決されたことから市場懸念は後退。しかし、14日に可決の離脱期限延期を求める政府動議では、20日までにEU離脱協定案を巡る3度目の採決を行い、可決時は6月30日までの短期的な延期を要請し、否決時はより長期の延期が必要との方針を示しました。英国議会は事実上、現政権提示の離脱協定案に基づく早期のEU離脱もしくは長期離脱延長の選択を迫られ、離脱協定案可決の目処は未だ立たず、離脱の長期延長や撤廃に否定的な与党離脱強硬派が歩み寄りを示すかが最大の焦点となっています。

EU側は20日の英国議会の判断を受けて、21日の首脳会議にて離脱延期の期間や可否を協議予定。かねてから離脱延期には正当な理由が必要との姿勢は崩さず、離脱協定案否決時には、英国議会から国民投票や総選挙等の延長目的の明示が必須とみられます。英国･EUの双方が「合意なき離脱」の回避を望むことから、直ちに「合意なき離脱」に陥る可能性は低いものの、離脱協定案が再度否決されれば、離脱方針を巡る英国議会の一層の混迷が予想され（図1）、ポンド相場の不安定な展開が続きそうです。

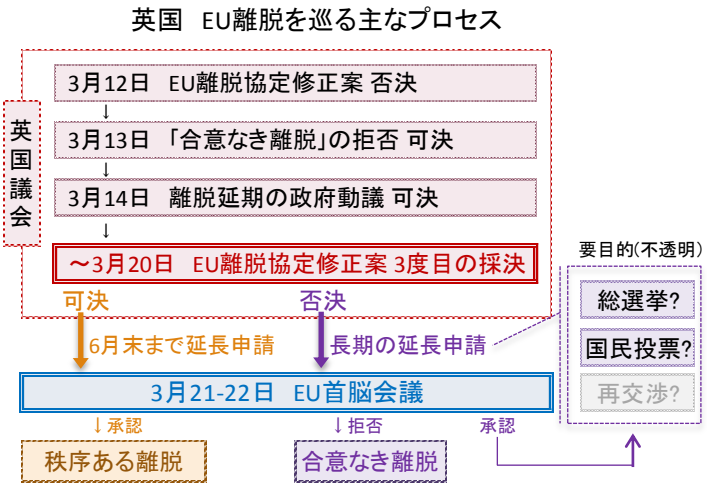
■ BOEは様子見姿勢を維持の見込み

BOE（英国中央銀行）は21日に金融政策委員会結果を公表予定。足元の雇用情勢は好調さを維持し、所得の堅調な伸びが続く一方、EU離脱を巡る不透明感等から企業景況感は慎重化しています（図2）。また、原油安等を受けて1月の消費者物価は前年比+1.8%と約2年ぶりにBOEのインフレ目標（+2%）を下回り、インフレ圧力も低下（図3）。EU離脱問題が一段と混迷を深める中、BOEは金融政策を維持し、EU離脱の趨勢を見極める姿勢を貫くとみられ、市場への影響は限定的に留まりそうです。

■ ユーロ圏景気は底打ちの兆しを示せるか

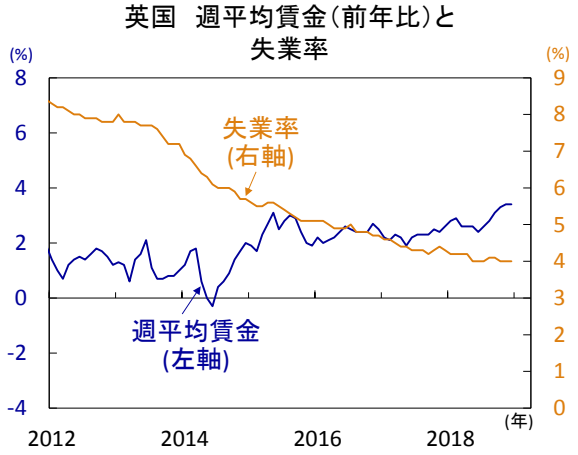
ドイツの1月鉱工業生産は前月比▲0.8%と事前の増加予想に反して低迷し、ユーロ圏経済を牽引する同国の景気減速懸念が改めて意識される結果となりました。今週は同国やユーロ圏の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が公表予定。小幅ながら前月からの改善が見込まれ昨年1月以降、悪化が続く景況感に底打ちの兆しを示し、市場心理の改善につながるか注目されます。（吉永）

【図1】混迷続く英国のEU離脱



注）2019年3月15日時点　　出所）各種報道資料等より当社経済調査室作成

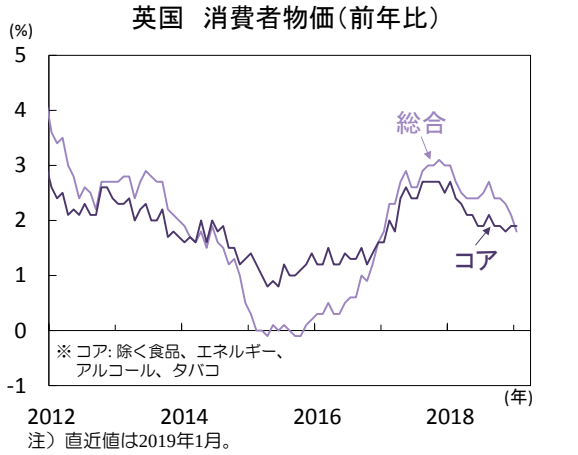
【図2】英国の雇用・所得環境は依然堅調



注）直近値は2018年12月。

出所）ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国のインフレ圧力は低下、BOEの見極め姿勢を支援か



注）直近値は2019年1月。

出所）ONSより当社経済調査室作成

インド　下院総選挙が迫る中で堅調に推移するルピー相場

■ 印パ間緊張が緩和し、与党支持率が回復

インド･ルピー相場が堅調です。同通貨は3月初より先週15日にかけて対米ドルで+2.4%上昇と(図1)、主要アジア通貨最高の騰落率。年初より2月末にかけて同▲1.4%と主要アジア通貨最低の騰落率に低迷した後、ルピー相場は底堅く推移しています。

ルピー相場安定化の背景は、インド･パキスタン間の軍事的な緊張の緩和と国内政治懸念の後退とみられます。2月26日、インド政府がパキスタン領内のテロ組織拠点を空爆したことを公表。翌2月27日には、パキスタン政府が、インド側カシミール地方を攻撃しインド軍機を撃墜、パイロットを拘束したと公表。両国間の緊張が高まりました。しかし、3月に入ると緊張は緩和。3月1日に上記パイロットが解放され、パキスタン政府はテロ組織の幹部等44人を拘束しました。金融市場は軍事的緊張の緩和を歓迎。また、パキスタン空爆という強硬な措置に踏み切ったモディ政権に対する有権者の評価が高まり、低迷を続けていた与党の支持率が反発(図2)、4-5月の下院総選挙で現政権が敗退するとの懸念は後退しています。

■ 下院総選挙結果は予断を許さず

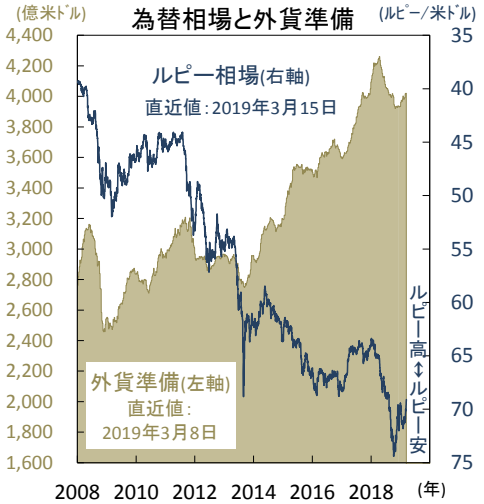
今月10日、選挙管理委員会は下院総選挙の日程を公表。4月11日から5月19日まで7回に渡って投票が行われ、5月23日に結果が公表されます。出口調査の公表は最終投票日(5月19日)の投票終了後からとなります。与党連合(国民民主同盟:NDA)の予想議席数は足元で回復しつつ過半数にやや届かず(図3)。NDAが過半数議席の獲得に失敗し、野党連合(統一進歩同盟:UPA)とその他政党が連立や閣外協力で合意した場合、政権交代もあり得るでしょう。予想議席率首位のNDAが再選を果たす可能性が高いものの、予断を許しません。経済改革が進展する速度は、(a)現政権(NDA)、(b)UPA、(c)両者以外の地方政党連合の順とみられ、市場は今後も現政権に有利な材料があればこれを好感、不利な材料を嫌気するとみられます。

■ ルピー相場は当面堅調に推移する見込み

通貨ルピーは、今後も当面、軍事的緊張の緩和や連立与党の支持率改善を受けて堅調に推移するでしょう。当面は、初回投票日4月11日の48時間前までに公表される最新の世論調査が相場を左右するとみられます。その後は5月19日夕刻以降に公表される出口調査と5月23日の選挙結果が相場の方向性を決めるでしょう。出口調査の精度は低く、同調査と異なる選挙結果が相場を大きく動かす可能性も否定できません。選挙結果次第で上にも下にも大きく動き得る相場展開が予想されます。（入村）

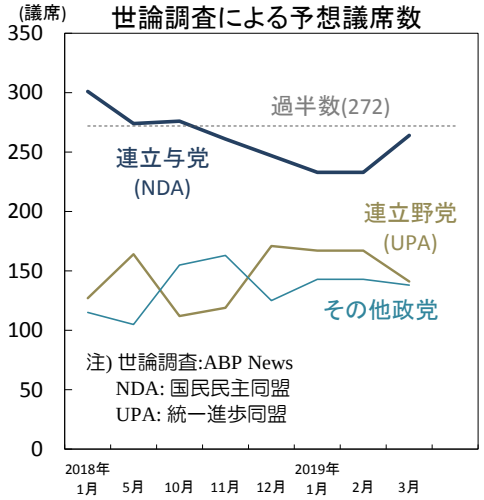
注）本稿は、3月18日付アジア投資環境レポートの要約です。

【図1】ルピー相場は3月初より堅調に推移



出所）インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】連立与党支持率はパキスタン空爆後に回復



出所）各種報道より当社経済調査室作成

【図3】現政権が再選できるかは依然不確実

下院総選挙結果と世論調査

		国民民主同盟(NDA)	統一進歩同盟(UPA)	その他政党
選挙結果	2009年	159 (29.3)	262 (48.3)	122 (22.5)
	2014年	336 (61.9)	60 (11.0)	147 (27.1)
世論調査	(a) 2019年3月	273 (50.3)	133 (24.5)	137 (25.2)
	(b) 2019年3月	264 (48.6)	141 (26.0)	138 (25.4)
	(c) 2019年3月	285 (52.5)	126 (23.2)	132 (24.3)
	(d) 2019年3月	264 (48.6)	165 (30.4)	114 (21.0)
	(e) 2019年2月	242 (44.6)	148 (27.3)	153 (28.2)
	(f) 2019年1月	237 (43.6)	166 (30.6)	140 (25.8)
	上記平均	261 (48.0)	147 (27.0)	136 (25.0)

注) ( )内は議席率: %。調査機関は、(a) News Nation、(b) ABP News-Cvoter、(c) India TV-CNX、(d) Zee 24 Taas、 (e) VDP Associates、(f) India Today-Karvy。日付は調査結果公表月。

出所）各種報道より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

3/11 月

（日） 2月 マネーストック（M2、前年比）
1月：+2.3%、2月：+2.4%
（米） 1月 小売売上高（前月比）
12月：▲1.6%、1月：+0.2%
（独） 1月 鉱工業生産（前月比）
12月：+0.8%、1月：▲0.8%
（他） トルコ 10-12月期 実質GDP（前年比）
7-9月期：+1.8%、10-12月期：▲3.0%

3/12 火

（日） 1-3月期 法人企業景気予測調査
（大企業全産業、景況判断BSI）
10-12月期：+4.3、1-3月期：▲1.7
（米） 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月：101.2、2月：101.7
（米） 2月 消費者物価（前年比）
総合 1月：+1.6%、2月：+1.5%
除く食品・エネルギー
1月：+2.2%、2月：+2.1%
（英） EU離脱協定修正案の下院採決（予定）
（英） 1月 鉱工業生産（前月比）
12月：▲0.5%、1月：+0.6%
（豪） 1月 住宅ローン承認件数（前月比）
12月：▲8.0%、1月：▲1.2%
（豪） 2月 NAB企業信頼感指数
1月：+4、2月：+2
（伯） 2月 消費者物価（IPCA、前年比）
1月：+3.78%、2月：+3.89%
（印） 1月 鉱工業生産（前年比）
12月：+2.6%、1月：+1.7%
（印） 2月 消費者物価（前年比）
1月：+1.97%、2月：+2.57%

3/13 水

（日） 1月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
12月：▲0.1%、1月：▲5.4%
（日） 1月 第3次産業活動指数（前月比）
12月：▲0.5%、1月：+0.4%
（日） 2月 国内企業物価（前年比）
1月：+0.6%、2月：+0.8%
（米） 1月 製造業受注
（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
12月：▲0.9%、1月：+0.8%
（米） 2月 生産者物価（前年比）
1月：+2.0%、2月：+1.9%
（欧） 1月 鉱工業生産（前月比）
12月：▲0.9%、1月：+1.4%
（英） 合意なきEU離脱の是非を問う下院採決（予定）
（豪） 3月 消費者信頼感指数
2月：103.8、3月：98.8
（伯） 1月 鉱工業生産（前年比）
12月：▲3.6%、1月：▲2.6%

3/14 木

（日） 日銀金融政策決定会合（～15日）
短期金利：▲0.1%→▲0.1%
長期金利：0.0%→0.0%
（米） 1月 新築住宅販売件数（年率）
12月：65.2万件、1月：60.7万件
（米） 2月 輸出入物価（輸入、前年比）
1月：▲1.6%、2月：▲1.3%
（英） EU離脱期限延長の是非を問う下院採決（予定）
（中） 1-2月 鉱工業生産（前年比）
12月：+5.7%、1-2月：+5.3%
（中） 1-2月 小売売上高（前年比）
12月：+8.2%、1-2月：+8.2%
（中） 1-2月 都市部固定資産投資（年初来、前年比）
12月：+5.9%、1-2月：+6.1%
（伯） 1月 小売売上高（前年比）
12月：+0.6%、1月：+1.9%

3/15 金

（日） 黒田日銀総裁 記者会見
（米） 2月 鉱工業生産（前月比）
1月：▲0.4%、2月：+0.1%
（米） 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月：+8.8、3月：+3.7
（米） 3月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
2月：93.8、3月：97.8

3/18 月

（日） 2月 貿易収支（通関ベース、速報）
1月：▲3,700億円、2月：+1,161億円
（米） 3月 NAHB住宅市場指数
2月：62、3月：（予）63

3/19 火

（米） FOMC（連邦公開市場委員会、～20日）
FF目標金利：2.25-2.5%→（予）2.25-2.5%
（独） 3月 ZEW景況感指数
期待 2月：▲13.4、3月：（予）▲11.0
現状 2月：+15.0、3月：（予）+13.0
（英） 1月 失業率（ILO基準）
12月：4.0%、1月：（予）4.0%
（英） 1月 週平均賃金（前年比）
12月：+3.4%、1月：（予）+3.2%
（豪） 金融政策決定会合議事録（3月5日分）
（豪） 10-12月期 住宅価格（前年比）
7-9月期：▲1.9%
10-12月期：（予）▲5.0%
（伯） 金融政策委員会（COPOM、～20日）
SELIC金利：6.5%→（予）6.5%

3/20 水

（米） パウエルFRB議長 記者会見
（英） EU離脱協定案の下院採決（3度目、予定）
（英） 2月 消費者物価（前年比）
1月：+1.8%、2月：（予）+1.8%

3/21 木

（米） 2月 景気先行指数（前月比）
1月：0.0%、2月：（予）+0.1%
（米） 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月：▲4.1、3月：（予）+5.0
（欧） ECB経済報告
（欧） 3月 消費者信頼感指数（速報）
2月：▲7.4、3月：（予）▲7.1
（欧） EU首脳会議（～22日）
（英） 金融政策委員会（MPC）結果公表
バンクレート：0.75%→（予）0.75%
資産買入れ規模：
4,350億ﾎﾟﾝﾄﾞ→（予）4,350億ﾎﾟﾝﾄﾞ
（英） 2月 小売売上高（前月比）
1月：+1.0%、2月：（予）▲0.4%
（豪） 2月 雇用者数（前月差）
1月：+3.91万人、2月：（予）+1.5万人
（豪） 2月 失業率
1月：5.0%、2月：（予）5.0%
（他） インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レポレート：6.0%→（予）6.0%

3/22 金

（日） 2月 消費者物価（前年比）
総合 1月：+0.2%、2月：（予）+0.3%
除く生鮮 1月：+0.8%、2月：（予）+0.8%
（日） 3月 製造業PMI（日経、速報）
2月：48.9、3月：（予）NA
（米） 2月 中古住宅販売件数（年率）
1月：494万件、2月：（予）510万件
（米） 3月 製造業PMI（マークイット、速報）
2月：53.0、3月：（予）53.6
（米） 3月 サービス業PMI（マークイット、速報）
2月：56.0、3月：（予）55.8
（欧） 3月 製造業PMI（マークイット、速報）
2月：49.3、3月：（予）49.5
（独） 3月 製造業PMI（マークイット、速報）
2月：47.6、3月：（予）48.0

3/24 日

（他） タイ 総選挙

3/25 月

（独） 3月 ifo企業景況感指数

3/26 火

（日） 2月 企業向けサービス価格
（米） 1月 S&Pｺｱﾛｼﾞｯｸ/ｹｰｽ・ｼﾗｰ住宅価格指数
（米） 2月 住宅着工・許可件数
（米） 3月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ・ﾎﾞｰﾄﾞ）
（独） 4月 GfK消費者信頼感指数

3/27 水

（米） 1月 貿易統計

3/28 木

（米） 10-12月期 実質GDP（改定）
（米） 2月 中古住宅販売仮契約指数
（欧） 3月 経済信頼感指数
（独） 3月 消費者物価（EU基準、速報）

3/29 金

（日） 2月 有効求人倍率
（日） 2月 失業率
（日） 2月 鉱工業生産（速報）
（日） 2月 商業販売額
（米） 1月 個人消費
（米） 1月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀ
（米） 2月 新築住宅販売件数
（米） 3月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
（欧） 3月 消費者物価（速報）
（英） EU離脱期限

3/31 日

（中） 3月 製造業PMI（政府）
（中） 3月 非製造業PMI（政府）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（墨）メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱ＵＦＪ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱ＵＦＪ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱ＵＦＪ国際投信が設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会